

平成 19 年 3 月期 中間連結決算情報

平成18年12月21日

会 社 名 西日本高速道路株式会社

上場取引所

非上場

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.w-nexco.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役会長 氏名 石田 孝

決算取締役会開催日 平成18年12月15日

1 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	380,482	-	23,988	-	24,326	-
18年3月期	499,334		19,769		20,652	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	13,748	-	144.72	
18年3月期	9,732		102.44	

(注) 持分法投資利益 18年9月中間期 3百万円 18年3月期 79百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 95,000,000株 18年3月期 95,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 なお、平成18年3月期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月決算です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	514,238	126,838	24.6	1,335.14
18年3月期	524,916	105,092	20.0	1,106.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 95,000,000株 18年3月期 95,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	69,005	8,486	2,492	71,076
18年3月期	67,852	11,089	26,457	151,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	791,200	9,600	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、西日本高速道路株式会社（以下、「当社」という。）、子会社1社及び関連会社1社で構成され、高速道路の道路管理事業、道路建設事業、サービスエリア事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する道路受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業等の事業活動を展開しています。

関係会社の状況は以下のとおりです。

関係会社の状況

名称	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西日本高速道路サービス ・ホールディングス(株)	30	高速道路のサービスエ リア・パーキングエ リアの 営業施設管理運営他	100.0	高速道路のサービスエ リア内の商業施設を賃借し、飲食業等を営 んでおります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 九州高速道路ターミナル(株)	539	トラックターミナルの 管理運営他	21.5	佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市2箇所の当 社の事業用地を賃借し、トラックターミ ナル事業を営んでおります。 役員の兼任 なし

2. 経営方針

当社は、平成17年10月1日、日本道路公団の分割・民営化により、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されました。

<経営理念>

当社グループは、高速道路をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限に発揮させることで、地域社会に発展と暮らしの向上、さらに西日本経済全体の活性化に貢献します。

<経営方針>

当社グループは、5つの経営方針を定め、西日本エリアの発展のため「地域社会とともに歩む西日本高速道路株式会社」を目指してまいります。

- 「地域から愛され、お客様に喜ばれる会社づくり」
- 「高速道路による、地域を支える社会資本づくり」
- 「企業価値を高め、経営体質強化への基盤づくり」
- 「働く喜びを感じ、誇りの持てる企業風土づくり」
- 「共同で収益を生み、協調できるパートナーづくり」

事業別方針

高速道路事業では、西日本地域のくらし、社会、経済、文化の向上に、そして環境保全においても社会貢献を果たすため、安全・安心で快適な走行空間を提供し、より使いやすい道路を目指し、信頼性の高いネットワークを構築します。

経営資源を活用した関連事業では、地域への貢献と地域の皆様との共栄に向けて努力し、サービスエリア・パーキングエリアなどでのサービスの向上や多機能化を図るとともに、新規事業にチャレンジします。

高速道路事業



安全・安心で快適な道路空間を提供し、災害時などにおけるサポートを充実させ、地域社会との連携を図りながら、お客様に満足していただけるサービスを提供します。


道路建設事業

地域の発展と暮らしや利便性の向上に貢献するため、信頼性の高い高速道路ネットワークを効率的に構築します。

関連事業


サービスエリア事業

サービス水準の向上と多機能化を図るとともに、収益性を向上させます。


新事業

新規事業分野を開拓し、地域への貢献と地域の皆様との連帯による共栄を目指します。


道路受託事業

新直轄方式で高速道路を整備する区間など道路受託事業について、技術とノウハウを活かし、信頼性の高い事業を推進します。

3. 経営成績と部門別概況

(1) 経営成績

当社グループの当期における業績につきましては、営業収益は380,482百万円、経常利益は24,326百万円、中間純利益は13,748百万円となりました。

各部門別の概況については、次のとおりです。

(2) 部門別概況

【高速道路事業】

高速道路事業においては、前期末で米子道路を無料開放したことに伴い、高速道路の営業延長は3,253km（平成18年9月30日現在、関門トンネルの4kmを含む。）となり、経済環境の改善にも支えられて通行台数は対前年同期比で1.6%増加しました。この結果、営業収益は338,721百万円となり、営業利益は19,749百万円となりました。

【関連事業】

関連事業においては、当期より西日本高速道路サービス・ホールディングス株が休憩所等事業の事業譲渡を受けて本格的に休憩所等事業を開始いたしました。また、国・地方公共団体等の委託に基づく道路受託事業や駐車場事業、トラックターミナル事業などの事業を実施した結果、当社グループとして41,761百万円の営業収益があり、営業利益は4,239百万円となりました。

4. 対処すべき課題

当社は、平成18年2月に当社が新設又は改築を行うべき高速道路が指定されたことを受け、当社が建設する道路と資産を借り受けて営業する道路について、平成18年3月31日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との間で協定を締結し、同日付で国土交通大臣より「平成18年度事業計画」の認可を受け、本格的に事業をスタートしました。当社グループはこの平成18年度を「飛躍のための基盤づくり初年度」と位置付けて、目標の達成に向けた取り組みを行ってまいります。

【高速道路事業】

高速道路の新設・改築においては、「第二回国土開発幹線自動車道建設会議」で決定された内容を踏まえ、会社として計画的で効率的な建設計画を策定し、平成18年度末で、3,258km（関門トンネルの4kmを含む。）の

高速道路ネットワークの構築を図ります。

高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理については、コスト削減に努めつつ安全、安心な高速道路の提供に努めながら民営化の目的である債務の確実な返済の達成に向けて努力してまいります。なお、高速道路の維持管理業務については、安全性・信頼性に直結する本来業務であることから、順次子会社を設立し、グループ一丸となった効率的な業務の執行体制を構築します。

【関連事業】

サービスエリア事業の展開については西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社と一体となって、お客様に満足いただける店舗づくりや商品の品揃えの充実を図り、また地域に密着した情報の収集・発信と地域特性を活かしたサービスの提供などを行います。

そのほか、平成18年4月から九州エリアで試験導入しております休憩施設での小額決済システムなど、新規事業分野を開拓し、地域への貢献と地域の皆様との連帯による共栄を目指します。

また、中国横断自動車道などの新設（新直轄方式）や「一般国道1号改築事業の合併施行（枚方～門真）」における工事等の施行に関する平成18年度協定等に基づく国や地方公共団体等からの受託工事を実施します。

【会社全体に関わる課題】

地域から愛されお客様に喜ばれる会社づくりのため、平成18年4月1日に「CS推進本部」を設置し、従業員一人ひとりがCS（Customer Satisfaction：顧客満足）の必要性について理解を深めつつ、諸方策を押し進めてまいります。

また、企業価値を高め、経営体質を強化するため、リスク管理体制の構築、IT化、情報セキュリティ及びコンプライアンスへの取り組みを推進するとともに、財務体質の強化及び投資家等のステークホルダーからの信頼性向上のため、より一層のコスト削減とディスクロージャーに努めます。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	59,080		133,061	
2		未収入金	47,475		62,594	
3		短期貸付金	12,003		18,006	
4		仕掛道路資産	168,292		104,759	
5		その他	19,485		9,582	
		貸倒引当金	57		183	
		流動資産合計	306,278	59.5	327,821	62.4
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	53,034		42,559	
		減価償却累計額	2,570		1,073	
		(2) 機械装置及び運搬具	64,960		59,214	
		減価償却累計額	8,464		3,578	
		(3) 土地			83,436	
		(4) その他	7,686		6,265	
		減価償却累計額	1,140		625	
		有形固定資産合計	196,766		186,198	
2		無形固定資産	3,677		3,756	
3 投資その他の資産						
		(1) 長期前払費用	4,581		5,397	
		(2) その他	3,812		2,504	
		貸倒引当金	963		924	
		投資その他の資産合計	7,430		6,976	
		固定資産合計	207,874	40.4	196,931	37.5
繰延資産						
		資産合計	85	0.0	163	0.0
		資産合計	514,238	100.0	524,916	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1		1年以内返済予定長期借入金	7,417		5,714	
2		未払金	84,275		124,644	
3		未払法人税等	11,485		11,989	
4		前受金	17,398		34,313	
5		賞与引当金	2,158		1,833	
6		ルウエイカード 偽造損失補てん引当金	859		717	
7		回数券払戻引当金	256		302	
8		その他	25,305		7,072	
		流動負債合計	149,157	29.0	186,587	35.5

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 道路建設関係社債	1	39,949		40,000	
2 道路建設関係長期借入金		77,000		77,000	
3 長期借入金		43,753		45,808	
4 退職給付引当金		59,553		57,551	
5 ETCマイルサービス引当金		5,492		5,747	
6 その他		12,493		7,128	
固定負債合計		238,242	46.3	233,236	44.4
負債合計		387,400	75.3	419,823	79.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		47,500	9.2		
2 資本剰余金		55,497	10.7		
3 利益剰余金		23,840	4.6		
株主資本合計		126,838	24.6		
純資産合計		126,838	24.6		
負債純資産合計		514,238	100.0		
(資本の部)					
資本金		-	-	47,500	9.0
資本剰余金		-	-	47,500	9.0
利益剰余金		-	-	10,092	1.9
資本合計		-	-	105,092	20.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	524,916	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			380,482	100.0	499,334	100.0	
営業費用							
1 道路資産賃借料		249,213			217,137		
2 高速道路等事業管理費 及び完成原価		80,266			232,616		
3 販売費及び一般管理費	1	27,014	356,494	93.6	29,810	479,564	96.0
営業利益			23,988	6.3		19,769	3.9
営業外収益							
1 受取利息		63			0		
2 土地物件貸付料		197			227		
3 原因者負担収入		499			552		
4 持分法投資利益		3			79		
5 その他		215	978	0.2	840	1,700	0.3
営業外費用							
1 支払利息		531			474		
2 その他		109	640	0.1	343	817	0.1
経常利益			24,326	6.3		20,652	4.1
特別利益							
1 前期機械装置除去損修正益		171					
2 その他特別利益		109	280	0.0	-	-	
特別損失							
1 前期利用促進費修正損		284					
2 偽造ハイウェイカード損失		361					
3 固定資産評価調整損		289					
4 その他特別損失		86	1,022	0.2	-	-	
税金等調整前中間(当期)純利益			23,584	6.1		20,652	4.1
法人税、住民税及び事業税		10,806			11,360		
法人税等調整額		969	9,836	2.5	440	10,920	2.1
中間(当期)純利益			13,748	3.6		9,732	1.9

連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

前連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高			47,500
資本剰余金期末残高			47,500
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高			-
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		9,732	
2 民営化に伴う税効果調整額		360	10,092
利益剰余金減少高			-
利益剰余金期末残高			10,092

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	47,500	47,500	10,092	105,092	105,092
中間連結会計期間中の変動額 (百万円)					
中間純利益 (百万円)			13,748	13,748	13,748
固定資産評価額等の調整 (百万円)		7,997		7,997	7,997
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		7,997	13,748	21,746	21,746
平成18年9月30日残高 (百万円)	47,500	55,497	23,840	126,838	126,838

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		23,584	20,652
減価償却費		7,476	5,603
受取利息及び受取配当金		63	0
支払利息		1,460	1,479
固定資産除却損		803	1,308
売上債権の増減額		13,091	9,838
たな卸資産の増減額		62,036	36,226
仕入債務の増減額		36,196	94,015
その他		3,746	7,697
小計		55,627	69,295
利息及び配当金の受取額		54	0
利息の支払額		1,462	1,443
法人税等の支払額		11,970	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,005	67,852
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		3,838	11,846
固定資産の売却による収入		76	739
営業譲受けに伴う支出	2	4,724	-
貸付金の回収による収入		-	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,486	11,089
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	20,000
長期借入金の返済による支出		2,492	33,353
道路建設関係社債の発行による収入		-	39,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,492	26,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		79,984	83,220
現金及び現金同等物の期首残高		151,061	67,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	71,076	151,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

(2) 非連結子会社数 17社

非連結子会社の名称 (株)ウエイシステム関西、沖縄道路サービス(株)、近畿ハイウェイサービス(株)、四国ハイウェイサービス(株)、第一道路サービス(株)、(株)大同ハーテックス、中国道路サービス(株)、中九州道路サービス(株)、西中国道路サービス(株)、(株)ハイウェル、南九州道路サービス(株)、(株)ウエストパトロール、九州ハイウェイ・パトロール(株)、四国道路エンジニア(株)、(株)クローバーテクノ、ケイケイエム(株)、(株)山陽メンテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している等にもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

中日本道路サービス(株)、中日本ハイウェイ・パトロール(株)、(株)アスウェイ、四国ロードサービス(株)

(子会社としなかった理由)

当社の子会社は、当該他の会社の議決権を50%以上所有等していますが、当該他の会社に対する支配は一時的であると認められるためです。なお、当該他の会社は、当社の関連会社に該当しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社

会社等の名称 九州高速道路ターミナル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 17社

持分法を適用していない関連会社数 17社

会社等の名称 上記の非連結子会社及び中日本道路サービス(株)、中日本ハイウェイ・パトロール(株)、(株)アスウェイ、四国ロードサービス(株)、(株)西日本ハイウエー・サービス、東日本道路サービス(株)、北陸ハイウェイホールサービス(株)、東日本ハイウェイ・パトロール(株)、(株)エフディーイー、(株)オーデックス、道路通信エンジニア(株)、(株)ハーディア、(株)テクナム、(株)ショウテクノ、(株)高速道路計算センター、(株)エヌ・ケー・ワイ、道栄(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10年～50年
機械装置	5年～10年

なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3)重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間または3年の何れか短い期間で均等償却しています。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残

高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

営業収益のうち、高速道路事業に係る道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しています。また、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に与える影響はありません。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていました道路建設関係社債発行差金54百万円は、当中間連結会計期間から道路建設関係社債から控除して表示しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債(額面)40,000百万円の担保に供しています。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資その他の資産・その他 196百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">11,118,987百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">62,554</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">53,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,234,574 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、政府からの借入金を除いた以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">17,600百万円</td> </tr> </table> <p>また、日本道路公団が政府から借り入れをした以下の金額については、連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">13,600百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,118,987百万円	東日本高速道路(株)	62,554	中日本高速道路(株)	53,033	計	11,234,574 百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,600百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>同左</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資その他の資産・その他 195百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">11,774,453百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">70,063</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">58,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,902,554 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、政府からの借入金を除いた以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">17,600百万円</td> </tr> </table> <p>また、日本道路公団が政府から借り入れをした以下の金額については、連帯して債務を負っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">13,600百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が31,200百万円減少しています。</p>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,774,453百万円	東日本高速道路(株)	70,063	中日本高速道路(株)	58,038	計	11,902,554 百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,600百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,118,987百万円																								
東日本高速道路(株)	62,554																								
中日本高速道路(株)	53,033																								
計	11,234,574 百万円																								
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円																								
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,600百万円																								
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,774,453百万円																								
東日本高速道路(株)	70,063																								
中日本高速道路(株)	58,038																								
計	11,902,554 百万円																								
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円																								
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,600百万円																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。
給与手当 3,675 百万円	給与手当 3,439 百万円
賞与引当金繰入額 1,177	賞与引当金繰入額 1,095
ハイウェイカード偽造損失	ハイウェイカード偽造損失
補てん引当金繰入額 859	補てん引当金繰入額 485
ETCマイレージサービス引当	ETCマイレージサービス引当
金繰入額 5,492	金繰入額 5,747
利用促進費 8,330	利用促進費 12,146

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	95,000,000	-	-	95,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権および自己新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間3ヶ月以内の売戻条 件付現先(短期貸付金勘定)</td> <td style="text-align: right;">11,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,076</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受け等 当中間連結会計期間に財団法人道路サービス機構及び財団法人ハイウェイ交流センターより営業及び資産を譲受けたことより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,937</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,213</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,080 百万円	契約期間3ヶ月以内の売戻条 件付現先(短期貸付金勘定)	11,996	現金及び現金同等物	71,076	流動資産	188 百万円	固定資産	13,748	資産合計	13,937	固定負債	9,213	負債合計	9,213	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間3ヶ月以内の売戻条 件付現先(短期貸付金勘定)</td> <td style="text-align: right;">17,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,061</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	133,061 百万円	契約期間3ヶ月以内の売戻条 件付現先(短期貸付金勘定)	17,999	現金及び現金同等物	151,061
現金及び預金勘定	59,080 百万円																						
契約期間3ヶ月以内の売戻条 件付現先(短期貸付金勘定)	11,996																						
現金及び現金同等物	71,076																						
流動資産	188 百万円																						
固定資産	13,748																						
資産合計	13,937																						
固定負債	9,213																						
負債合計	9,213																						
現金及び預金勘定	133,061 百万円																						
契約期間3ヶ月以内の売戻条 件付現先(短期貸付金勘定)	17,999																						
現金及び現金同等物	151,061																						

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				借主側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具 (機械及び装置)	3	0	2	建物及び構築物	8	1	7
その他 (工具器具備品)	436	160	275	その他 (工具器具備品)	323	64	259
無形固定資産 (ソフトウェア)	145	38	107	無形固定資産 (ソフトウェア)	142	20	122
合計	585	200	385	合計	474	86	388
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引 道路資産の未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(注) 当社及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができます。				(注)1 同左			

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
その他の資産の未経過リース料	
1年以内	2百万円
1年超	4
合計	7

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	休憩所等事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	338,721	28,299	12,618	843	380,482	-	380,482
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	13	-	-	-	13	(13)	-
計	338,734	28,299	12,618	843	380,495	(13)	380,482
営業費用	318,972	28,298	8,335	903	356,510	(16)	356,494
営業利益又は営業損失()	19,762	0	4,282	60	23,984	3	23,988

(注) 1 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
休憩所等事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業、占用施設活用事業、出版事業等

(事業区分の方法の変更)

事業区分の変更につきましては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より当社の事業を拡大及び多角化したことに伴い、事業実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「休憩所等事業」と表示していた占用施設活用事業を分離することと致しました。これに伴い、当中間連結会計期間より、占用施設活用事業の属する区分を「その他の事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の売上高は、「休憩所等事業」が前連結会計年度の「休憩所等事業」より243百万円(うち外部顧客に対する売上高は243百万円)減少し、「その他の事業」が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	休憩所等事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	355,078	141,720	2,351	183	499,334	-	499,334
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	355,078	141,720	2,351	183	499,334	-	499,334
営業費用	336,775	141,685	984	119	479,564	-	479,564
営業利益又は営業損失()	18,302	34	1,367	64	19,769	-	19,769

(注) 1 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして事業区分を行っています。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
休憩所等事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理、占用施設活用事業等
その他の事業	駐車場事業、トラクターミナル事業等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,335.14円	1,106.23円
1株当たり中間純利益金額	144.72	102.44

(注) 1 潜在株式修正後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の計算上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,748	9,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,748	9,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,000	95,000

重要な後発事象

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（子会社等の設立）

高速道路の維持管理業務については、会社全体の安全性・信頼性に直結する本来業務であることから、グループ丸となった効率的な業務執行体制を構築し、安全で快適な道路空間を提供していくとともに、グループ全体のモチベーションの高揚によるCSの向上や、社会貢献事業による地域社会・お客様への還元を通して、お客様サービスの向上を図るため、平成18年9月19日の取締役会決議を受けて、次のとおり、当社と目的及び将来展望を共有する子会社を設立しております。

<設立する子会社の概要>

商号	西日本高速道路サービス関西株	西日本高速道路サービス中国株	西日本高速道路サービス四国株	西日本高速道路サービス九州株	西日本高速道路総合サービス沖縄株
事業内容	当社が管理する高速道路の料金收受業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務及び交通管理業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務	当社が管理する高速道路の料金收受業務、交通管理業務、点検・管理業務及び保作業務
設立年月日	平成18年10月2日	平成18年10月2日	平成18年10月2日	平成18年10月2日	平成18年10月2日
所在地	大阪北区	広島市中区	香川県高松市	福岡県太宰府市	沖縄県浦添市
代表者	代表取締役社長 牧浦 信一 (当社関西支社長兼任)	代表取締役社長 坂上 隆二 (当社中国支社長兼任)	代表取締役社長 山崎 寿重 (当社四国支社長兼任)	代表取締役社長 重永 正敏 (当社九州支社長兼任)	代表取締役社長 重永 正敏 (当社九州支社長兼任)
資本金	20百万円	30百万円	20百万円	30百万円	40百万円
発行済株式数	20,000株	30,000株	20,000株	30,000株	40,000株
取得価額	20百万円	30百万円	20百万円	30百万円	40百万円
株主構成	当社100%	当社100%	当社100%	当社100%	当社100%

商号	西日本高速道路パトロール関西株	西日本高速道路パトロール九州株	西日本高速道路メンテナンス九州株	西日本高速道路メンテナンス中国株	西日本高速道路メンテナンス関西株
事業内容	当社が管理する高速道路の交通管理業務	当社が管理する高速道路の交通管理業務	当社が管理する高速道路の保作業務	当社が管理する高速道路の保作業務	当社が管理する高速道路の保作業務
設立年月日	平成18年10月2日	平成18年10月2日	平成18年10月2日	平成18年12月1日	平成19年3月(予定)
所在地	大阪市淀川区	福岡市博多区	福岡市博多区	広島市東区	大阪府茨木市
代表者	代表取締役社長 牧浦 信一 (当社関西支社長兼任)	代表取締役社長 重永 正敏 (当社九州支社長兼任)	代表取締役社長 重永 正敏 (当社九州支社長兼任)	代表取締役社長 坂上 隆二 (当社中国支社長兼任)	代表取締役社長 牧浦 信一 (当社関西支社長兼任)
資本金	20百万円	20百万円	40百万円	40百万円	40百万円
発行済株式数	20,000株	20,000株	70,000株	60,000株	50,000株
取得価額	20百万円	20百万円	40百万円	40百万円	40百万円
株主構成	当社100%	当社100%	当社100%	当社100%	当社100%

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

（事業の譲受け）

連結子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)は、平成18年4月1日に、財団法人道路サービス機構（現財団法人高速道路交流推進財団）及び財団法人ハイウェイ交流センターから、これらが営む休憩所等事業における営業施設の運営・管理事業を譲受けました。

1 譲り受けた相手方の概要

商号	(財)道路サービス機構	(財)ハイウェイ交流センター
本社所在地	東京都文京区	東京都千代田区
設立年月日	昭和40年5月27日	平成10年7月1日
代表者（理事長）	久保 博資	山下 宣博
基本財産	15億円	15億円

2 譲り受けた事業内容

休憩所等事業の営業施設の運営・管理事業

3 譲り受けた資産・負債の額

資産価額 4,383百万円

（主な内容：銀行預金3,663百万円）

負債価額 6,843百万円

（主な内容：建設協力預り金及び預り保証金5,031百万円、退職給付引当金1,812百万円）

4 その他

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)は、平成18年4月1日の財団法人道路サービス機構（現財団法人高速道路交流推進財団）及び財団法人ハイウェイ交流センターからの事業譲受けに伴い、両財団から転籍社員211名を受け入れ、事業に着手しました。